

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

京 都 工 芸 繊 維 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：京都工芸繊維大学
- 2 所在地：京都府京都市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)工芸学部, 繊維学部(研究科)工芸科学研究科(附置研究所等)繊維学部附属農場, 美術工芸資料館, 地域共同研究センター, ショウジョウバエ遺伝資源センター, 大学院ベンチャー・ラボラトリー(VL)
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 4,327 名(うち学部学生数 3,398 名)
教員総数 317 名
- 5 特徴

本学の歴史は, 明治 35 年に設置された京都高等工芸学校及び明治 32 年に設置された京都蚕業講習所(農商務省所管)にまで遡ることができる。その後, それぞれは独自に発展して, 昭和 19 年に京都工業専門学校と京都繊維専門学校と改称された。昭和 24 年, 戦後の学制改革により両者は統合され, それぞれが工芸・繊維の 2 学部となる現在の京都工芸繊維大学となった。昭和 26 年には夜間の工業短期大学部が併設され, その後も幾度かの学科改組と新設を経て, 昭和 40 年, 41 年には大学院修士課程としての工芸学研究科(6 専攻)及び繊維学研究科(3 専攻)が設置された。さらに昭和 63 年には, 博士課程としての工芸科学研究科(3 専攻)の設置, 大学科への移行, 工業短期大学部の廃止と両学部における昼夜開講制の実施など, 本学発足以来の抜本的な改革を行った。また, 平成 10 年には, 繊維学部デザイン経営工学科を, 大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブプロ科学専攻を設置している。

このように本学は一貫して, 社会の要請に的確に応えながら, 京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として, その上に現代工学の基礎と応用を重ね合わせた広範な分野で教育研究活動を行ってきた。また, 平成 12 年に開学 100 周年・大学創立 50 周年を迎え, これを記念して「科学と芸術 出会いを求めて」という標語を掲げて, 教育研究の更なる発展に努めている。

なお, 本学では産業界との連携を進めるため, 平成 2 年より地域共同研究センターを設置し, 民間等との共同研究や受託研究の推進, 技術者教育や生涯学習のための公開講座の開設 技術移転による新産業分野の開拓など, 広く社会に開かれた教育と研究に力を入れている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関する考え方

工学系大学には, 社会基盤としての大学の基本機能に加えて, 科学技術の基礎体系の構築とその応用展開による工学的実用技術の開拓(「工学知」の形成) 社会的要請に合致した技術革新の推進(社会との連携体制) 研究成果の社会還元による産業の振興ならびに新産業の創出という使命が課せられている。本学は, これらの使命に加えて,

- 1) 人間の文化・芸術と科学技術の融合による「科学と芸術」という新しい創造的分野の開拓と普及(「本学独自の工学知」の形成)
- 2) 地域の伝統産業の継承と発展への寄与による地域社会への貢献

という本学独自の機能と社会的役割を果たしてきた。本学の標語「科学と芸術 出会いを求めて」は, これらの機能と活動を社会に提起したものである。すなわち, 本学は設立以来, 単なる「工学系大学」としてではなく, 人間と環境に配慮した「ソフトテクノロジー」の開拓と文化的な生産社会の形成をめざしながら, 真の社会発展に貢献する大学として機能してきた。この観点から, 「社会との連携及び協力」は本学の教育研究における活動理念の中核に位置づけられている。

本学の使命は, 換言すれば, 教育研究を通して社会の各分野で活躍できる優れた人材を育成するとともに, 科学技術の発展に寄与し, 文化と産業の発展に貢献することにある。これは, 「工芸・繊維産業に近代科学の学理を導入し, 地域に密着した大学として伝統文化の発展と近代工学の導入により新界に貢献する」という本学の設立趣旨にも通じている。とりわけ, 科学, 技術, 芸術の融合による新しい創造的分野を生み出す活動が, 京都地域に展開されてきた輝かしい伝統産業を継承し, 発展させながら, 創造的イノベーションを発揮していく原動力となってきた。この成果を, 社会の発展, とりわけ地域社会の発展に還元しながら, さらに社会的要請を研究活動にフィードバックすることがきわめて重要であり, そのためには, 産学連携を中心とする緊密な社会との連携及び協力が不可欠である。この社会との連携と協力による研究と実践の連鎖としての循環が, 21 世紀の大学の社会的使命となる。本学の大学像の形成は, まさにこの点に凝集されている。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

前述の考え方のもとに、本学は、次のような取組を積極的に行っている。

1) 学長・副学長主導による社会連携・協力体制の整備

地域社会をはじめとする各界の代表からなる運営諮問会議を設置して本学の運営方針と活動に対する提言を求めている。また、学長主導による産官学交流セミナー（KIT セミナー）を開催している。その他、(独)産業技術総合研究所との大学院連携講座の設置、(財)化学繊維協会からの寄附講座の設置、全教官の研究総覧、KIT NEWS の発刊などを行ってきた。

2) 地域共同研究センターを拠点とする産官学連携

社会との連携・協力を強化するために、地域共同研究センターの組織の整備を強力に進めてきた。これにより民間等との共同研究、受託研究の拡充、受託研究員の受け入れの推進を図っている。産学連携の奨励のために若手教官支援事業や研究会補助事業を行うとともに、広報活動として、センターの概要、センターニュース、研究成果報告書、科学技術相談と共同研究の案内、技術シーズ集、共同研究成果集などを発刊し、大学における特許化支援ニーズに関する研究調査報告書、技術移転を目的とした学内技術シーズ情報の効果的な集約及び提示手法の確立に関する調査報告書を作成している。また、地方公共団体主催の産官学交流事業への積極的参加、企業等への個別訪問による連携活動を行っている。

3) 美術工芸資料館を核とするデザイン・芸術の普及

本学における文化・芸術関係の教育研究の拠点として、所蔵資料の研究だけでなく、所蔵資料の閲覧と紹介や貸出しを行っている。

4) 全学的な方針の下に各部局で行われる個別的取組

環境科学センターによるISO14001の認証取得、100周年記念事業として各部局で行われた技術バザールや展示、農場やショウジョウバエ遺伝資源センターによる研修など、多数の取組がある。

5) 社会貢献に対する評価システムの確立

本学独自に「教育研究活性化経費」を設け、社会貢献に対する評価項目により教官の社会との連携に対するインセンティブを強化している。

「研究成果の活用に関する取組」

本学の研究成果は以下の取組や活動により社会に提供され活用されている。

1) 技術シーズ情報の集約と発信

本学の技術シーズ情報を効果的に集約し、提示するため、技術シーズ集を作成するとともにホームページによる公開を行っている。

2) 研究成果の特許化と技術移転の促進

特許化の啓発、さらに技術移転専門家による事業化可能性調査と特許化相談等を行っている。

3) 地域産業の活性化への主導的役割

地域共同研究センターの策定する「地域産業活性化プログラム」のもとに、地域企業ならびに地域行政機関と連携・協力して各種研究会を設立し、地域企業に技術シーズを提示するとともに多様なニーズをくみ取りながら、地域産業の活性化に取り組んでいる。

4) 大学発ベンチャー企業の創出

インキュベーションルームを設置するとともに、実践的技術者教育による支援活動やVLを始め、学生ベンチャーの支援にも積極的に取り組んでいる。

5) 科学技術相談の実施

科学技術相談窓口を設置して、随時あるいは定期的に企業からの科学技術相談に応じている。また、研究会やセミナーの開催時にも科学技術相談を行っている。

6) 科学技術情報の提供

先端技術研修、先端科学技術フォーラム、産学交流フォーラム、産学連携ワークショップ、技術バザール等を開催し、情報提供を行いながら企業技術者・経営者との交流の場を設け、産学連携の強化を図っている。

7) 美術工芸資料館による所蔵資料の企画展示と貸出

所蔵資料を企画展示するとともに、美術館や教育委員会等からの貸出しや写真掲載の要請に応えている。

8) データベース(DB)の提供

博士学位論文DB(工芸科学研究科)、蔵書DB(附属図書館)、日本ショウジョウバエDBの作成公開、京都地域大学研究者DBへのデータ提供などを行っている。

9) その他

地域行政機関等の審議会、委員会への参加、各種調査活動への協力等を積極的に行っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は、その百年の歴史の出発点から、京都地域の伝統産業(当時の最先端技術)を背景にし、人間と環境重視の科学技術を生み出してきた。効率に偏重した 20 世紀の科学技術が見直されようとしている現在、この本学が培ってきた研究姿勢はますます重要となり、世界の主流になって行くと思われる。単なる工学系の大学の活動にとどまるものではない本学の特徴的な研究活動における基本的方針は次のとおりである。

- 1) 理念としての「科学と芸術の融合」を目指し、「本学独自の工学知」を追求
- 2) 京都地域における伝統文化・産業の継承と発展を図り、地域文化の構築に寄与
- 3) 社会との連携と協力による研究と実践の連鎖としての循環と、それによる新分野、新研究領域の開拓
- 4) 研究成果の社会における実証的な活用と具体的な研究成果の可視化

研究面におけるこれらの基本的方針は、きわめて特徴的なものであり、特色ある工学系大学として長年にわたり多くの実績を上げてきた所以である。本学は、研究成果の発信ならびに社会に対する連携を研究活動の中心として、ものづくりやデザインをはじめ様々な分野で産業支援、対社会支援の役割を果たしてきた。

このような研究における基本的方針のもとに、次のような目的を設定し、研究面における社会との連携と協力をより強力に推進している。

- 1) 「科学と芸術の融合」による新規分野の創造と普及
「本学独自の工学知」を追求し、社会に発信する。
- 2) 社会の要求をくみ取り、社会と連携・協力を推進
本学の有する人的及び物的資源を効果的に組み合わせ、シナジー効果を最大化させた実際の活用を図る。
- 3) 全学的な実践的社会活動
本学のもつ知識資源をもとに、共同研究、委託研究などの具体的なプロジェクトを展開し、本学が生み出す「独自の工学知」を社会との連携協力体制において、地域、そして我が国の産業の競争力強化に貢献する。
- 4) 知的資産の蓄積と積極的な公開

研究成果と情報の積極的な公開により、本学の姿勢について社会の理解や賛同を得るとともに、このことによる連携と協力のさらなる発展を目指す。

2 目標

- 1) 「科学と芸術の融合」による新規分野の創造と普及
科学と芸術の融合領域の育成
 - ・学内外の研究の組織化、異分野にまたがる融合研究により関連境界領域の発展を促進する。
 科学と芸術の融合領域の社会的普及
 - ・本学の当該分野の活動に対する国際的評価と関連領域の認知度を高める。
 - ・大学と民間等との人事、研究交流により新規創造分野の普及を図る。
- 2) 社会の要求をくみ取り、社会と連携・協力を推進
広範な社会的要請に応じた学内体制の充実化：
 - ・学外との恒常的な連携を図る。
 - ・学内の組織を活性化して、積極的に社会貢献を推進する。
 - ・教官の社会貢献に対する意識の向上を図る。
 研究資源の創成と蓄積：
 - ・外部資金獲得のための情報提供を強化する。
 - ・知的財産に関する情報提供の活発化
 - ・学内知的財産の掘り起こし
 - ・事務組織を産学連携などの社会貢献に速やかに対応できるように整備する。
- 3) 全学的な実践的社会活動による研究成果の社会的還元
産官学連携体制の推進
 - ・産官学共同研究の推進
 - ・学内技術シーズに関する情報提供
 - ・産学連携コーディネータによる企業等訪問
 - ・企業役員兼業の奨励
 新産業分野の開拓
 - ・大学発ベンチャーの育成
 - ・学生の起業支援
 - ・社会・地域への積極的参加による情報交換の促進
 - ・地域社会への貢献を図る。
 - ・地域産業の活性化への主導的役割
- 4) 知的資産の蓄積と積極的な公開
 - ・データベースを構築することによって研究者情報、科学技術情報の提供
 - ・種々の研究、研究会を通して研究成果の提供
 - ・各種調査活動、審議会、委員会への参加を通して社会への貢献

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として平成 11 年 4 月に標語を定め、それに基づき学長、副学長及び大学運営の重要事項について必要な企画・立案及び調整を行う運営会議を中心とする全学的な研究体制の誘導を行っており相応である。

地域共同研究センターでは平成 11 年度に研究協力推進員 1 名を補充、平成 14 年度には産学連携推進員 1 名、専任教授 1 名を補充し、体制が強化された。また、美術工芸資料館では教育研究資料として所蔵している貴重な美術工芸資料を、教育研究に直接資するほか企画展示、一般公開、研究成果報告書（年報）による公表により社会貢献を推進している。更には、ショウジョウバエ遺伝子資源の系統保存・開発・分譲を行うことを主要業務としたショウジョウバエ遺伝子資源センターを平成 11 年度に設置しており、活動の運営実施体制として優れている。

工芸科学研究科・先端ファイブプロ科学専攻内に、(独)産業技術総合研究所との連携講座を設置し、社会人大学院生を含む人的交流を介して研究成果を企業を中心とした社会に還元することに寄与している。また、繊維学部・高分子学科内に(財)化学繊維協会からの寄附講座を平成 3 年 4 月から 10 年にわたり設置しており相応である。

客員教授は主として民間企業から登用し産学連携に関する特別講義や企業ニーズ調査等を担当している。また、民間経験のある教官を多数登用し民間等との共同研究の推進や新しい研究分野の開拓を行っており優れている。

特定企業との包括研究交流・共同研究を実施するとともに公設試験場や工業研究所等との積極的な研究協力を行っている。特に特定企業との包括研究交流は、企業本体と大学とが包括的研究契約を結んで研究を進めるといった新たな取組であり優れている。

「外部資金の増額に向けた実施計画」の策定及び学内技術の紹介による共同研究の奨励及び客員教授による各研究室のヒアリングによる知的財産の掘り起こしにより、社会に貢献する取組を全学的に推進しており優れている。

企画広報室を設置するとともに地域共同研究センターホームページ上で科学技術相談の相手教官の検索やシーズ技術の閲覧を可能とした。また、刊行物や調査報告書

等の作成により広報活動を行っており相応である。

地域共同研究センターの下で地域産業活性化プログラムを立ち上げ、民間企業等多数の団体との連携による 3 つの研究プロジェクトを推進しており優れている。

地域共同研究センターが中心となって民間企業等からの科学技術相談の受入れ窓口として対応しており相応である。

「京都工芸繊維大学環境方針」に基づき、平成 13 年度に環境科学センターを中心とした全学的な ISO 14001 を認証取得し、共同研究を行う上でも環境問題に対する姿勢が大学と相手方企業と同一レベルで行うことができ、産学連携の推進に役立っている点は優れている。

「発明委員会」の開催数を増加させ(平成 13 年度 14 回)、発明認定の迅速化を図っている。また、関西 TLO や科学技術振興事業団と連携し、それぞれの機関から特許コーディネータを客員教授として受入れており、研究成果の特許化の推進として優れている。

地域共同研究センター内にインキュベーションルームを設置して教官のベンチャー創設を支援するとともにベンチャー企業への役員兼業を奨励している。平成 14 年度末には専用のインキュベーション施設が完成予定であり、新しい時代に対応した取組を組織的に行われている点は優れている。

京都工芸繊維大学産官学交流セミナー(KIT セミナー)による、全学的な教育研究活動の紹介、先端技術研修やKIT 産学交流フォーラム等による科学技術情報の提供、学内研究者のデータベースの公開、企業等訪問による技術シーズの提供、各種産官学交流会による情報提供、地域共同研究センター事業協力会を介した情報交換等、多岐にわたる取組が行われており、知的資産の積極的な公開という目的及び目標に合致しており優れている。

■ 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

地域共同研究センターの下で地域産業活性化プログラムを立ち上げ、民間企業等多数の団体との連携による「エレクトロニクス・情報技術と伝統産業の融合化研究会」、「繊維関連研究会」、「バイオテクノロジー研究会」の 3 つの研究プロジェクトを推進している点は特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

奨学寄附金は過去5年の実績として年度によって増減はあるが、民間等との共同研究は平成9年度の3倍以上の件数及び2倍以上の金額の増加、受託研究においても年々増加しており、外部資金の獲得状況から見た実績は優れている。

地域共同研究センターの概要やセンターニュースを事業協力会会員や共同研究実施企業、公設試験機関等へ配布するとともにホームページを開設し広報に努めてきた。ホームページには年間約6万~7万件のアクセスがあり相応である。

平成14年2月に京都工芸繊維大学産官学交流セミナー(KITセミナー)を開催し、教官による研究成果ポスターセッションや技術相談が行われ、企業関係者236名、官公庁関係者60名の参加者を得ており相応である。

各種審議会・委員会への参加による情報交換及び国、地方公共団体、学協会等の調査活動への協力は、毎年50件程度行われており相応である。

地域共同研究センターを拠点とする連携活動として、地域産業活性化プログラムを平成13年度で8回開催し、「絹シートの開発」、「黄金繭」の製品化やレーザー加工研究等の研究連携が進んでおり相応である。

民間企業との包括研究交流として平成14年3月に日東電工株式会社と共同研究に関する包括契約を締結しており相応である。

科学技術相談は、随時の相談の他、月1回の定例相談会開催の際や、セミナーや展示会でも相談会を設けており、平成9年度は54件だったのが平成13年度は90件と年々増加しており、大学が有する資源の活用の実績として優れている。

ショウジョウバエデータベースや日本産アリ類カラー画像データベースを通じて研究資源の情報開放に努め、平成14年度には「ナショナルバイオリソースプログラム事業」の中核施設(ライフサイエンス研究に不可欠な生物等の収集・保存・提供又は開発を行う生物種等の対象ごとの拠点)に選定されており、資源の有効活用実績として優れている。

知的財産に対する取組は、大学として組織的に取組まれており、発明委員会の開催は、平成10年度3回より年々増加し、平成13年度には14回開催し発明認定の迅

速化を図っている。これにより、教官個人に帰属したもののや国に帰属したものが平成10年度2件から平成13年度には25件と大幅に増加している。また、関西TLOを通じた特許の実施も3件に登っており、研究成果の活用実績として優れている。

京都工芸繊維大学教官のシーズを基にしたベンチャー企業(株式会社プロテインクリスタル)が平成13年度に創業し、取締役繊維学部助教授が就任しており、研究成果の活用実績として優れている。

教官が係わった公開特許件数は年々増加しており、平成13年度には60件を超え、5年間で250件となっており、大学が得た実績として優れている。

共同研究や委託研究の相手先に対して、平成12年度に行ったアンケート調査によると、70%以上が満足と回答しており、また、同じく平成12年度に行った科学技術相談に対するアンケート調査においても、16件中5件が共同研究や受託研究に進んでおり、それぞれの活動の実績及び効果が表れているという面で優れている。

■実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

民間等との共同研究は、平成9年度の32件35,886千円から平成13年度は99件96,826千円、受託研究については、平成9年度の24件110,447千円から平成13年度は29件198,619千円、奨学寄附金は平成9年度の154件154,878千円から平成13年度は138件131,171千円となっている。奨学寄附金は年度によって増減はあるが、民間等との共同研究においては平成9年度の3倍以上の件数及び2倍以上の金額の増加、受託研究においても年々増加しており、外部資金の獲得状況から見た実績は特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

部局長会議を改組し、学長のリーダーシップが発揮されやすいように企画・立案・調整機能を持たせた運営会議を設置しており相応である。

地域共同研究センターはこれまでの実績を踏まえ、組織・運営の改善等を実施し学外のニーズの把握が行われている。また、広報面でも当センター発行の「技術シーズ集」を三度にわたり改訂し、併せてCD-ROM化も行われており、取組状況や問題点を把握する体制や取組として優れている。

技術相談や共同研究・受託研究等の実施は地域共同研究センター及び研究協力室で行うことにより、取組状況や問題点を把握しており優れている。

各学部、研究科はすでに外部評価を実施し、提言を受けている。また、運営諮問会議からは定期的に提言を受けており、これら研究連携に関する学外からの意見は基本的に地域共同研究センターに集約され、案件の種類に応じて、センター室長会議、センター運営委員会、センター管理委員会で検討され、必要な対応を行っている。また、全学的に対応が必要な事項や重大な事項は運営会議で検討され必要な対応が指示されるなどの体制が整備されており優れている。

平成12年度文部科学省「21世紀型産学連携手法の構築に係わるモデル事業」の一環として、技術移転を目的とした学内技術シーズ情報の効果的な集約及び提示手法の確立に取組み、産業界へのアンケート(回答率30%)、教官へのアンケート(回収率85%)、及び地域共同研究センターのホームページのアクセス解析を行い、外部資金の獲得等についての改善を行うとともに、地域共同研究センターについて広報活動の不足の指摘を受け、改善を行っている点は優れている。

地域共同研究センターでは、京都府や京都市の施策への協力や地域連携推進室の設置、(社)京都工業会を中心に組織された事業協力会の発足、地域産業活性化プログラムに基づく学科横断的な新規の研究会の発足など多岐にわたる取組により外部からの意見を把握している。また、平成12年度にシーズ広報に対する学外へのアンケートを行い、取組状況や問題点に対する分析により、状況の全体的把握を行っており優れている。

独立行政法人化を見据えて、平成13年11月の評議会

で「外部資金増額に向けての実施計画」を策定し産学連携を通じた社会貢献と安定的な研究資金の確保を目指すと同時に、産学連携はボランティアという意識の脱却を目指しており相応である。

国の基本方針を踏まえ、科学技術振興事業団の委託を受けて研究成果の権利化を促進することを目的として、教官へアンケート調査を実施し、「大学における特許化支援のニーズに関する研究」として報告書を取りまとめられており相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

京都工芸繊維大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、受託研究員の受入、大学院連携講座、寄附講座の設置、研究総覧、KIT NEWS、研究成果報告書等の発刊、ISO14001の認証取得、研究成果の特許化と技術移転、科学技術相談、先端技術研修や産学交流フォーラム等の開催、美術工芸資料館による所蔵資料の企画展示と貸出、各種データベースの提供、地域行政機関等の審議会、委員会への参加、各種調査活動への協力などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、社会の意見を反映する取組、社会と連携及び協力するための取組状況、広報の体制と方法、取組や活動の地域性・国際性・公共性、大学が有する資源の活用、連携(協力先)に対する発信と配慮の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、地域共同研究センターの下で地域産業活性化プログラムを立ち上げ、民間企業等多数の団体との連携による3つの研究プロジェクトを推進している点を特に優れた点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、取組や活動の計画、内容、実施・推進方策の進展度、連携(協力)活動の実績、大学が有する資源の活用の実績、大学等が得た実績や効果、満足度、連携(協力)先が得た満足度の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙がったかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、民間等との共同研究は平成9年度の3倍以上の件数及び2倍以上の金額の増加、受託研究においても年々増加しているなど、外部資金の獲得状況から見た実績を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、改善のための取組状況、学外者の意見等を把握する体制や取組の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、創立 100 周年を迎えた 21 世紀への入り口において、大きな産業シフトと社会変化のうねりをいち早くキャッチし、開学の精神に立ち返って科学技術や産業の発展方向を見直すとともに、新しい科学的方法論に基づいたフロンティアを開拓していくこととなった。本学の標語「科学と芸術 - 出会いを求めて - 」は社会に向けてその決意と方向性を示したものであり、科学と芸術の融合領域の重要性を説き、社会あるいは市場に接した領域に直接大学が足を踏み入れ、社会基盤の中核として機能することを宣言したものである。本学は、従来の「認識の科学」に由来する基礎的学問分野に加えて、「設計の科学」に重点を移した新しい学問分野を整備しながら、この境界領域の社会的認知を進め、21 世紀における大学の社会的役割を果たしていくとともに、新しい文化、産業社会の発展に先導的役割を果たすことを強く意識している。学長主導により開催される「京都工芸繊維大学産学官交流セミナー（KIT セミナー）」は、大学をあげてこの分野に取組み、社会の賛同を得る努力を表している。全国の国立大学の中でも早い段階で地域共同研究センターを設立し、産学連携の重要性を学内外に訴えながら地域産業界との交流を深めてきた。特に「技術シーズ集」の発行とインターネット公開、「科学技術相談の手引き」による教官の紹介等、大学の組織と活動の透明化によって社会に門戸を開くとともに、大学へのアクセスを誘導する取組は本学の能動的な社会貢献への意志の現れとして特筆される。これらの活動の展開に応じて地域共同研究センターの拡充を行い、飛躍的な産学交流の発展へと導いている。その成果は、共同研究の増加（H13 年度 99 件）と各種研究会、セミナー・講演会の急増等に見ることができる。また、「地域産業活性化プログラム」を創設して、伝統産業のニーズの取り込みを図っているのもその特筆すべき活動である。本学は社会連携を効果的に進める体制の整備を終えて、大学発ベンチャーなど新産業分野の開拓に踏み出している。これらの活動をより効果的に進めるには、大学組織と活動を評価してその結果に基づいて改善をしていく必要がある。この点においても、教官の教育研究活動と社会貢献度の評価に基づいた研究費の傾斜配分などの取組を行っている。本学をあらゆる観点からの評価に耐える大学に変貌させていくことが社会貢献を果たすことにつながる。